

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 10 月 6 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25770226

研究課題名（和文）昭和戦前・戦中期の北海道政治に関する研究

研究課題名（英文）A study on the government of Hokkaido before and during the war.

研究代表者

井上 敬介（INOUE, KEISUKE）

北海道大学・文学研究科・助教

研究者番号：10553034

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、政党（立憲政友会と憲政会及び立憲民政党）と北海道政治（1910～1940年）という視角から、戦前日本における政党政治の実態の一端を明らかにするとともに、戦前の北海道開発構想の再評価を行った。その際、北海道選出代議士、政党の北海道支部、北海道議会、北海道庁に着目した。この結果、地域開発には二大政党制よりも、一党優位政党制の方が有効ではないかという新たな視座が提示された。さらに、戦前北海道開発構想の先進性が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The study proved a part of the actual conditions of party politics in prewar Japan from the viewpoint of THE SEIYU PARTY and THE KENSEI PARTY (THE RIKKEN PARTY) and the government of Hokkaido in 1910-1940. Furthermore, it came to a new understanding of the development conception in prewar Hokkaido. At the time, it focused on the Diet members for Hokkaido Prefecture, the Hokkaido branch of the political parties, the Hokkaido assembly, and prefectural office. The study showed efficacy of Dominant-party system thinking about the regional development. This system will be more effective than two party system in development. It is a new viewpoint in Political history of Japan (Hokkaido). Moreover, the study was to uncover innovation of the development conception in prewar Hokkaido.

研究分野：日本近代史

キーワード：北海道開発 一党優位政党制 二大政党制

1. 研究開始当初の背景

日本近代史研究において、戦前の政党と地方の関係に関する考察は中央政治史の進展に比して立ち遅れていた。特に、昭和戦前期における北海道政治の研究は、他の時代(明治期、昭和戦後期)の進捗と対照的に、等閑視されてきた。かつて、報告者は、5で記した著書において、中央政治史の視角から立憲民政党の全体史を検討したが、代議士の行動の背景(政党と地方政治の分析)という課題を残している。

2. 研究の目的

戦前北海道開発(北海道第一期拓殖計画、北海道第二期拓殖計画)を縦軸、政党(立憲政友会と憲政会及び立憲民政党)の北海道支部を横軸として、これまで等閑視されてきた北海道政治(一九一〇～一九四〇年)を解明する。戦前政党の地方支部の力(特に、政党内閣崩壊以降)を再評価することによって、中央政治史における政界再編の背景を明らかにする。同時に、戦後の北海道開発の戦前からの連続性を指摘する

3. 研究の方法

これまで未検討だった北海道大学附属図書館所蔵史料(『北海タイムス』、『小樽新聞』などの地方新聞や、高岡熊雄、高倉新一郎の関係史料)、北海道立文書館、北海道立図書館所蔵史料と国立国会図書館憲政資料室所蔵の未公開史料を組み合わせ、実証分析を行った。

4. 研究成果

戦前北海道政治史の解明を通して、地域開発の観点から、二大政党制よりも一党優位政党制のほうが政党政治の形態として有効なのではないかという新たな視座を提示した。同時に、戦前二大政党の北海道支部の北海道開発構想が先進性を持っていたことを指摘した。本研究成果は5に記したが、五論文の学術雑誌掲載が確定した。このほか、二論文が『史学雑誌』と『地方史研究』において、現在審査中である。一連の成果は、近日公刊予定の著書『戦前北海道開発と政党政治』(仮題)として体系的に発表する。具体的には、以下の三つの時代における政党と北海道政治との関係を明らかにした。

(1)北海道拓殖政策が政党内閣によって国策として重視されていた時代(原敬内閣～護憲三派内閣)...一九一八年九月の原敬内閣成立を機に、北海道政治における政友会の影響力は拡大した。一九一九年の衆議院選挙法改正の恩恵を受けた結果、北海道選出代議士は六人から一六人に増大した。「全道」から代議士を選出することが可能となったことは、後年の北海道政治の観点から重要である。原内閣は依孫一長官を更迭し、北海道庁を政友会の支配下に置いた。その結果、北海道第一期拓殖計画の主導権は道庁から政友会に移

行した。一九二〇年、原内閣は北海道第一期拓殖計画改訂を断行して毎年度の国庫支出限度額(五〇〇万円)を削除し、北海道拓殖鉄道補助法を成立させた。これは、一九一六年に北海道拓殖促進道民大会が要請した「北海道開発三大要策」の二項目の具体化である。第一四回総選挙及び第七期道議選において、政友会は絶対多数を獲得し、北海道政治における競合相手の憲政会打倒に成功した。なお、政友会の一党優位政党制下において、北海道拓殖政策の政治主体が分裂する事態は想定されていなかった。一九二〇年五月時点において、包括政党の政友会が単独で北海道開発政策を主導することは、最も現実的な路線だった。一九二一年八月の北海道訪問時において、原は戦後恐慌の到来を認識していなかった。同時期、北海道移民は減少に転じていた。好況の永続、北海道移民の際限のない増加という条件は、原の存命時から失われつつあった。原の最大の誤算は、北海道政治における憲政会の影響力だった。道東部の第九区においては、普通選挙運動が憲政会の小池仁郎の当選を後押ししていた。第一四回総選挙時の北海道において、政友会は爛熟期を迎えたが、憲政会台頭の萌芽も見られた。一九二四年の政友会分裂、第一五回総選挙と第八期道議選において、憲政会は北海道政治の第一党となった。政友会の一党優位政党制から二大政党制に移行した結果、北海道第一期拓殖計画の主体は憲政会と政友会に分裂した。対内的に護憲三派(第一次加藤高明)内閣が健在で、対外的に第一次世界大戦後の国際秩序が機能している間は、北海道拓殖政策における二大政党の共闘が可能だった。北海道第二期拓殖計画という発想は、二大政党の北海道支部の提携を背景としていた。一九二〇年代の北海道開発構想の主眼は国家が不在地主の荒廃地を強制買収し、自作農を創設することにあった。この構想は二大政党の北海道支部によって北海道第二期拓殖計画案に導入され、政友会の北海道支部によって一九二六年の北海道農地特別処理法案の骨子とされた。これらのことは、先行研究において着目されてこなかった政党の地方支部の新たな側面、地域全体の開発に対する寄与である。北海道開発構想は一九三八年の農地調整法に先行する地域開発モデルだったが、一九二〇年代に実現することはなかった。同構想は一九三〇年代において、東武や山本厚三ら北海道選出代議士の北海道第二期拓殖計画改訂運動に継承され、馬場鏝一や松井春夫ら官僚によって東北振興政策にも活かされた。

(2)北海道拓殖政策が二大政党間の激しい対立の結果、国策としての価値を喪失していた時代(第二次加藤高明内閣～犬養毅内閣)...第二次加藤憲政会内閣の下で、北海道第二期拓殖計画は財源が不十分な形で完成した。だが、北海道第二期拓殖計画改訂(公債を財源とする)の試みは、田中義一政友会内閣

の下で実現しなかった。第一の要因として、「北海道を重視する田中内閣」という政友会北海道支部のイメージの問題が挙げられる。しかし、一九二八年二月の第一回普通選挙以降に「産業立国」政策を放棄した田中内閣は、政友会北海道支部が期待したほど、北海道第二期拓殖計画改訂に積極的ではなかった。同年一〇月の政友会北海道支部の造反は、田中内閣と政友会北海道支部との間に存在していた北海道第二期拓殖計画改訂問題に対する落差を浮き彫りにさせた点において意義があった。造反の背景には、道民から見られているという普通選挙下の政友会北海道支部(代議士、道議、地方政治家)の共通認識があった。田中内閣の妥協工作の結果、政友会北海道支部は解散を躊躇する木下成太郎支部長や東武ら中央政治家と、選挙公約を遵守するために新党結党及び改訂案貫徹に呐喊する持田謹也支部顧問ら地方政治家に分化していった。この対立が前者の勝利に帰した結果、政友会北海道支部は公債発行を行わない、新たな改訂案を完成させたが、田中内閣の崩壊によって実現しなかった。第二の要因として、北海道拓殖政策を政友会の党略に従属させた政友会北海道支部の一方支配回帰路線が挙げられる。第一回普通選挙と第九期道会選挙において、北海道における民政党的勢力は政友会と拮抗しており、地域開発という総合的観点から、北海道第二期拓殖計画を進めるためには二大政党の超党派の提携が不可欠な政治状況となっていた。北海道における民政党的の選挙地盤は強固なものに変貌しており、原内閣期のように、政友会一党で北海道拓殖政策を進められる時代ではなくなっていた。政友会北海道支部の一方支配回帰路線は両選挙における相対的勝利と引き換えに、民政党的北海道支部との深刻な対立をもたらした。他方、民政党的北海道支部は独自の改訂案を提示できず、政友会北海道支部に対する批判に終始した。田中内閣末期に政友会北海道支部が実現させた成果(北海道拓殖調査会、新拓殖計画案)は、後の民政党的政権に継承されることはなかった。政友会から民政党的への政権交代は、北海道政治における二大政党間の対立を激化させた。浜口雄幸民政党内閣の緊縮財政を受け、一九二九年一二月の道会では多数を有する政友会道議と民政党的系の池田秀雄長官及び民政党的道議との対立で紛糾した。一九三〇年二月の第二回普通選挙では、二大政党が北海道政治における絶対的優位を確立するため、全道各地において激しい選挙戦を展開した。同選挙において、政友会北海道支部が独自の候補者調整を行ったことに対して、民政党的北海道支部は選挙対策を安達謙蔵内相に一任した。安達内相の統制力によって、民政党的北海道支部は北海道における選挙戦を有利に進めた。例外的に、道東地域は独自の候補者擁立の機運が高く、「釧勝根北四ヶ国会議」は民政党的本部及び北海道支部の意向を無視して候補者選定や地盤協

定を主導した。候補者乱立や地盤争奪の結果、民政党的は第五区においてのみ、政友会に敗北した。この結果、民政党的は、政友会に対して絶対優位を確立することができず、北海道政治の二大政党化は決定的となった。北海道政治における二大政党の勢力伯仲状況は、北海道独自の地域開発政策、北海道第二期拓殖計画の停滞をもたらした。一九三〇年一二月の浜口首相狙撃事件を転機に、二大政党の北海道支部は昭和恐慌への対処のため、北海道第二期拓殖計画改訂という共通目的から、道会及び衆議院において意見の一致を見たが、中央における二大政党間対立の激化を受けて超党派提携を実現できなかった。これは、北海道政治の二大政党化によって北海道第二期拓殖計画改訂運動の軸が安定しなかったことに基因する。民政党的は政友会に対して相対的優位を確立したに過ぎず、政友会の意向を無視して北海道第二期拓殖計画改訂運動を推進することは不可能であった。同運動の行き詰まりは政友会北海道支部をソ連への攻撃性を帯びた千島開発運動へと追いやり、民政党的北海道支部も同調した。二大政党の北海道支部は、北海道拓殖を千島開発とともに「北方拓殖」の一端として提起していた。北海道拓殖政策が「北方拓殖」に包摂されたことは、第二次若槻礼次郎民政党内閣に対して北海道第二期拓殖計画の重要性を認識させる力を弱める結果となった。一九三一年一二月、北海道第二期拓殖計画問題を閉却したまま、民政党的政権は崩壊した。戦前二大政党制の絶頂だった民政党的政権期は「北海道拓殖の冬の時代」であった。二大政党制の確立は北海道政治の主体を分裂させ、地域開発政策の停滞をもたらした。

(3) 政党内閣の崩壊以降、二大政党の北海道支部が本部から自立し、戦後の北海道総合開発の基盤を構築して行く時代(斎藤実内閣～第二次近衛文麿内閣)...一九三二年二月、犬養毅政友会内閣の下で行われた第三回普通選挙は、北海道政治に変動をもたらした。従来の二大政党間の勢力均衡は崩壊し、政友会は民政党的に対して圧倒的優位を確保した。斎藤内閣成立直後の八月、北海道は未曾有の凶作と水害という危機に直面した。この時点において、北海道選出政友会代議士が一五名に上る一方で、民政党的代議士は四名にすぎなかった。災害の発生を機に、政民両党の北海道支部は対立から提携に転換し、九月に「凶作水害善後対策道民大会」を共催した。同会の宣言では、北海道第二期拓殖計画改訂問題が災害対策と結びつけられた。このように、二大政党の対立に翻弄されてきた北海道第二期拓殖計画改訂問題は、政民両党の北海道支部によって超党派問題として再確認された。政民両党の北海道支部関係者で構成される道民大会実行委員は佐上信一道庁長官と協力し、復旧対策に奔走した。だが、復興対策は、順調に推移しなかった。北海道選出代議士は凶作対策として、一億円の融資を高橋是

清蔵相に要求した。道会と道庁は水害対策として、治水計画を北海道第二期拓殖計画から切り離そうとした。だが、高橋蔵相は前者を北海道更生資金(一〇〇〇万円)に置換し、後者も容認しなかった。これを機に、政民両党の北海道支部は、長期的な北海道開発構想を提示するようになった。一九三三年五月、政民両党の北海道支部は、北海道第二期拓殖計画改訂の要請を「第二次北海道更生道民大会」の「三大決議」に掲げた。七月、道民大会実行委員は「拓殖計画改訂綱領」を完成させた。巨視的に見ると、同綱領は一九三五年の北海道第二期拓殖計画改訂運動の指針となる先駆的な地域開発構想であった。だが、実行委員の当面の目的は、昭和九年度拓殖費の増額だった。「昭和九年度拓殖費対案」(「北海道更生要策」の一つ)は北海道第二期拓殖計画改訂問題を先送りし、拓殖費四六〇〇万円を要求した。その上で、実行委員は佐上長官を支援し、道庁案(昭和九年度拓殖費三八〇〇万円)を大蔵省に承認させようとした。道庁案は実行委員の最低譲歩ラインだったが、大蔵省によって大幅に削減された。一九三四年に入り、木下成太郎支部長ら北海道選出政友会代議士は、大同団結運動の中核となった。政友会北海道支部は北海道における政民連携の成果を中央政治に波及させ、北海道第二期拓殖計画改訂実現に有利な政治状況の創出、すなわち、政友会と民政党的連立内閣による政党内閣復活を企図した。北海道の事例は中間内閣期における政党内閣復活の試みが主導者の選挙区の状況と密接な関係にあったことを示している。一九三五年の北海道第二期拓殖計画改訂作業(岡田啓介内閣下)において二大政党の北海道支部は中央政治の政民連携断絶にもかかわらず、提携路線を堅持した。六月の二大政党の北海道支部の改訂意見は「国土保全」のための「小河川」氾濫対策が明記されるなど、従来の拓殖計画から、総合開発計画への転換を要請する内容だった。この背景には、政友会北海道支部の東北振興への対抗意識があった。八月の準備委員会において、道庁の反対意見(幹事案)を多数の力で押し切り、政党委員は改訂案に基づく修正案を決定案とすることに成功した。決定案は水害対策のために、森林政策(治山、国土保安)と河川政策(治水、国土保全)を一体の政策として捉えた点において、一九六二年の第二期北海道総合開発計画に先行していた。相次ぐ水害に対して、二大政党の北海道支部が協力し、先進的な地域開発構想を「道論」として提示したことの意義は大きい。さらに、明治憲法体制の下で地域住民の生活向上を要請したことも画期的である。だが、北海道総合開発構想というソフトに対応したハードは、一九三五年の中央政治に存在しなかった。中央の北海道拓殖計画調査会はあくまで移民重視の拓殖計画に対応しており、決定案に非対応だった。一九三六年二月に岡田内閣下で実施された第四回普通選挙は、北海

道政治が一九三二年二月の第三回普通選挙以来の政友会の絶対的優位が崩壊し、民政党的相対的優位へと移行する契機となった。民政党的は北海道において一〇議席を獲得し、七議席の政友会に勝利した。政友会北海道支部の敗因は候補者調整に失敗したことであり、民政党的北海道支部によってその間隙を突かれた。一九三六年八月に広田弘毅内閣下で実施された第一期道会議員選挙においても、政友会は民政党的の三〇名に対して二八名を獲得するに止まり、敗北した。一九三七年一月に宇垣一成内閣が不成立に終わったことは、政友会において宇垣と接触していた鳩山一郎の威信低下をもたらした。林銑十郎内閣が二大政党を無視する形で成立したことは、相次ぐ敗戦に直面して、鳩山ら党執行部に対する不信感を強めていた政友会北海道支部を肅党運動に駆り立てる結果となった。この直後、一九三七年四月に林内閣下で実施された第五回普通選挙において、北海道では政友会が民政党的に大敗した(民政党的の一〇議席に対して、政友会は六議席)。普通選挙導入以降の北海道政治史において、全選挙区において政友会の議席数が民政党的を上回ることができなかった先例はなかった。この結果、政友会北海道支部は積極的に政治体制の変革を志向するようになる。木下支部長の近衛新党運動に対する関与はその象徴だった。一九三七年七月の日中戦争勃発以降、北海道では戦時に対応した地域開発政策策定の必要性が生じた。二大政党の北海道支部は、一九三七年一〇月の北海道生産力拡充協議会と一九四〇年六月の北海道総合計画委員会に関与した。一九四〇年八月、二大政党の北海道支部は解散した。だが、二大政党北海道支部の地域開発構想は第二次近衛内閣及び道庁の意向と合流し、戦後の北海道総合開発の土台を構築した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

1. 井上敬介「北海道第二期拓殖計画策定と二大政党」『ヒストリア』(262)2017年に掲載決定、査読有。

2. 井上敬介「田中義一内閣と北海道第二期拓殖計画」『北海道東北史研究』(11)2017年に掲載決定、査読有。

3. 井上敬介「立憲民政党政権と北海道政治」『日本歴史』(829)2017年に掲載決定、査読有。

4. 井上敬介「政党政治の確立と北海道第一期拓殖計画」『道歴研年報』(18)201

7年に掲載決定、査読有。

5. 井上敬介「政党解消過程における二大政党の北海道支部」『北大史学』(57)2017年に掲載決定、査読有。

〔学会発表〕(計1件)

井上敬介「第二期北海道拓殖計画と戦前二大政党制」『北海道史研究協議会』2015年6月、於北海道札幌市、かでの2.7。

〔図書〕(計1件)

井上敬介『立憲民政党と政党改良』北海道大学出版会、2013年、281頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 敬介 (INOUE KEISUKE)

北海道大学・大学院文学研究科・助教

研究者番号：10553034

(2) 研究分担者

(なし)

研究者番号：

(3) 連携研究者

(なし)

研究者番号：

(4) 研究協力者

(なし)